

2022年3月期基準(2021年8月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式テキスト

ひな型&チェックリスト編

宝印刷株式会社 監修

日本IPO実務検定協会 編

現行法令に完全対応！

学習したことがそのまま実務に生きる！

開示書類作成前の知識確認に最適！



リンケージ・パブリッシング

目次

I 金融商品取引法関連 1

- i 有価証券報告書 1
- ii 特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合 201
- iii 四半期報告書 209
- iv 内部統制報告書 261

II 適時開示関連 265

- i 決算短信 265
- ii 四半期決算短信 287

III 会社法関連 301

- i 招集通知 301
- ii 事業報告 305
- iii 連結計算書類 333
- iv 計算書類等 353

IV その他 383

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

本ひな型は、宝印刷株式会社の記載例をベースとしておりますが、紙幅の都合上、一部に項目間を詰めている箇所がある点、ご注意ください。

表紙

1 表紙

■ひな型■

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	20X1年6月28日
【事業年度】	第50期（自20X0年4月1日至20X1年3月31日）
【会社名】	財検電機株式会社
【英訳名】	Zaiken Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 財 検 大 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区千代田五丁目3番15号
【電話番号】	03-0000-0000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 蔵 金 守
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東千代田五丁目3番15号
【電話番号】	03-0000-0000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大 蔵 金 守
【縦覧に供する場所】	財検電機株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区北大手前七丁目2番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

■チェックリスト■

【提出日】 【提出日】については、【株式等の状況】に記載されている提出日並びに「内部統制報告書」及び「確認書」の提出日と一致していることを確認したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
（事業年度） 事業年度が正しく更新されていることを確認したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
（参考事項） 会社名、代表者及び事務連絡者氏名の変更、本店の所在の場所や電話番号の変更、縦覧に供する場所の追加・削減等があった場合、提出日現在の状況に適切に対応していることを確認したか。	<input checked="" type="checkbox"/>

2 主要な経営指標等の推移

■ひな型■

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 20X7年3月	第47期 20X8年3月	第48期 20X9年3月	第49期 20X0年3月	第50期 20X1年3月
売上高 (百万円)	169,145	186,569	180,450	194,151	209,000
経常利益 (百万円)	6,394	6,764	5,158	4,300	4,395
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,478	4,035	2,870	2,000	2,000
包括利益 (百万円)	3,368	4,012	2,714	3,763	1,902
純資産額 (百万円)	57,465	60,281	61,190	63,719	64,009
総資産額 (百万円)	176,829	173,517	200,000	200,000	200,224
1株当たり純資産額 (円)	237.46	249.10	244.43	255.00	257.98
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	16.67	11.85	13.30	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	16.67	11.85	13.27	8.52
自己資本比率 (%)	32.1	34.8	29.6	30.8	31.4
自己資本利益率 (%)	6.6	7.9	4.7	5.3	3.3
株価収益率 (倍)	55.7	39.6	71.7	73.8	113.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,204	3,295	5,262	5,980	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,243	△ 3,804	△ 8,542	△ 15,033	△ 13,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,989	△ 3,737	13,612	3,000	△ 1,439
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,970	14,434	24,766	24,373	11,197
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	4,420 〔681〕	5,525 〔852〕	5,638 〔861〕	5,000 〔699〕	5,000 〔800〕

(注) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 20X7年3月	第47期 20X8年3月	第48期 20X9年3月	第49期 20X0年3月	第50期 20X1年3月
売上高 (百万円)	124,245	133,719	149,217	161,237	175,125
経常利益 (百万円)	5,016	4,985	4,607	3,270	3,761
当期純利益 (百万円)	2,472	2,693	2,733	2,461	1,690
資本金 (百万円)	16,389	16,389	16,676	16,950	17,037
発行済株式総数 (株)	241,995,614	241,995,614	242,815,614	243,598,471	243,848,471
純資産額 (百万円)	50,282	50,439	54,273	55,684	55,490
総資産額 (百万円)	137,916	163,517	181,685	177,003	174,598
1株当たり純資産額 (円)	207.78	208.33	222.49	228.37	227.44
1株当たり当期純利益 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
1株当たり中期純利益 (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.00	11.13	11.29	10.12	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	11.13	11.26	10.10	6.93
自己資本比率 (%)	30.0	30.3	29.8	31.4	31.8
自己資本利益率 (%)	5.3	5.3	5.3	4.5	3.0
株価収益率 (倍)	73.8	59.3	64.8	83.3	139.2
配当性向 (%)	58.5	53.9	53.1	59.3	86.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	4,298 〔595〕	4,329 〔578〕	4,638 〔692〕	4,213 〔692〕	4,013 〔780〕
株主総利回り (%)	123.5	118.5	143.5	188.5	183.5
(比較指標：配当込み OPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,300	1,200	1,400	1,900	1,700
最低株価 (円)	1,000	900	1,100	1,200	1,400

(注) 1 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

■チェックリスト■

<p>(作成プロセスの文書化)</p> <p>本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>(株主総利回り)</p> <p>最近5年間の株主総利回りは以下、(a)及び(b)に掲げる値を合計したものを提出会社の5事業年度前の事業年度の末日における株価に基づき算出しているか。</p> <p>(a) 提出会社の最近5事業年度の各事業年度の末日における株価 (b) 提出会社の当事業年度の4事業年度前の事業年度から(a)の各事業年度の末日に係る事業年度までの1株当たり配当額の累計額</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(前期以前のデータ)</p> <p>前期以前のデータの転記の正確性の確認について、入力担当者以外の者によるダブルチェックが行われているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>(株主総利回り)</p> <p>最近5事業年度の間株式の併合又は株式の分割が行われた場合には、当該株式の併合又は株式の分割による影響を考慮して株主総利回りを算出しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(財務指標との整合性)</p> <p>連結、個別ともに各財務指標は最終の数値を転記しているか。転記が一覧表と最終の財務諸表との間の整合性を確認しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>(1株当たり指標)</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益等の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に、会計基準及び同適用指針に準拠しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(財務指標の計算式)</p> <p>自己資本比率は期末自己資本、自己資本利益率は期首・期末の自己資本の平均値を用いているか。また、自己資本については、純資産額合計から株式引受権、新株予約権及び非支配株主持分を控除しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>(株主総利回り)</p> <p>最近5年間の株主総利回りと比較することとなる提出会社が選択する株価指数(総利回りは、日経平均株価、TOPIX、JPXインデックス400、TOPIX業種別指標等を用いて算出しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(連結財務諸表作成初年度の場合)</p> <p>連結財務諸表作成初年度の場合、「第〇期より作成しており、それ以前については記載していない」旨の注記を行っているか。また、キャッシュフロー等の数値については、単体では記載せず、連結経営指標に記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>	<p>(最高・最低株価)</p> <p>最高・最低株価は、値ではなく日々のいわゆるザラ場における高値・安値で判定しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(過年度遡及会計基準による遡及処理を行った場合)</p> <p>過年度の主要な経営指標等の数値に遡及処理等の内容を反映させた数値を記載している場合には、その旨を注記しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>		

15 株式等の状況

■ひな型■

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (20X1年3月31日)	提出日現在発行数(株) (20X1年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,848,471	243,898,471	東京証券取引所 (市場)	単元株式は 1,000株であります。
計	243,848,471	243,898,471		

(注) 提出日現在の発行数には、20X1年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2009年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社勤続上の管理職 25
新株予約権の数(個)※	350 [300] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)※	普通株式 350,000 [300,000] (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	600 (注)3
新株予約権の行使期間※	20X9年12月1日～20X2年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 700 資本組入額 350
新株予約権の行使の条件※	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りでない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)4

※ 当事業年度の末日(20X1年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(20X1年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において存在する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの割合に基づき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権を消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の株式を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
- (2) 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (4) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の発行価格
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (5) 新株予約権の行使に際して支払される各新株予約権の目的に際して支払される価額の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後の払込金額に(注)3に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に応じて決定される金額とする。
- (6) 新株予約権を行使する期間
新株予約権の行使期間の開始は、組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項
5の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

5 新株予約権の取得条項

- 上記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- また、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについて定めを設ける定款の変更承認の議案
- (1) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することとして定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (3) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - (4) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

② 【ライププランの内容】

該当事項はありません。

18 コーポレート・ガバナンスの状況等

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、.....

② 企業統治の概要とその体制を採用する理由

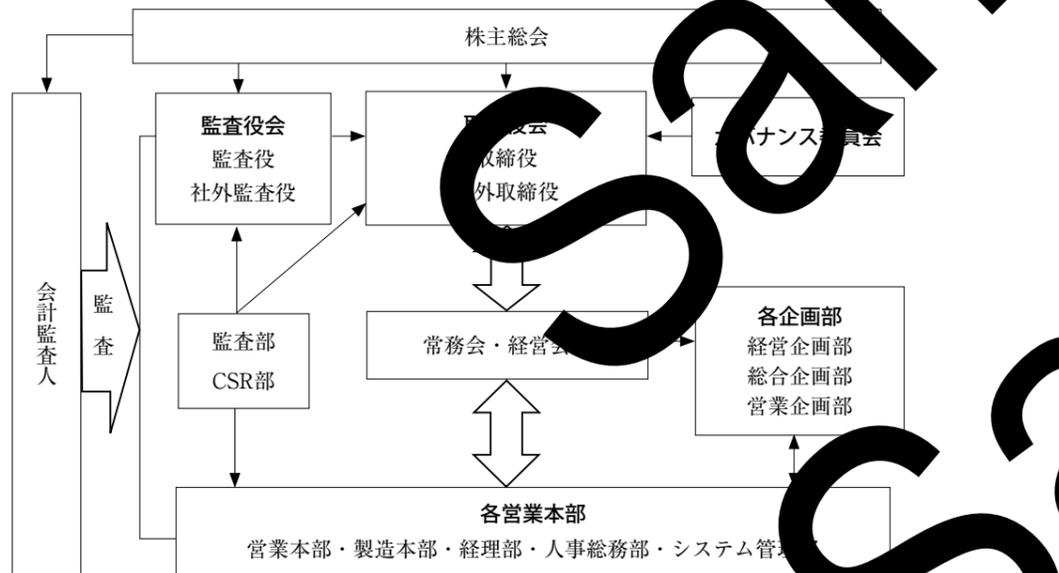
当社における、企業統治の体制は、.....

.....であります。

上記体制を採用する理由としましては、.....

.....であります。

③ コーポレート・ガバナンス体制図



主な機関の名称	目的・権限	メンバー
取締役会	当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けて、経営の監督を行うとともに、経営上の重要事項について意思決定を行う。	各取締役。詳細は「役員の状況」をご参照ください。 取締役会議長は、代表取締役社長 財検太郎
監査役会	監査役および監査役会は、取締役会から完全に独立した立場で、取締役の職務の執行の監査をはじめ法令等に定められた事項を実施するとともに、その活動を通じて実効性のあるガバナンス体制の構築に努める。 監査役および監査役会は、監査が適正に行われるよう、会計監査人と連携するとともに、会計監査人の選任および評価は適切な基準に基づいて行う。	各監査役。詳細は「役員の状況」をご参照ください。 監査役会議長は、常勤監査役 種子健一

ガバナンス委員会	コーポレートガバナンスに関する事項について、取締役会の諮問機関として、以下の中長期的に重要な課題を取締役に答申する。 ・取締役会および監査役会の構成 ・取締役会の運営に関する評価 ・取締役および監査役の名指方針 ・役員報酬制度のあり方 ・社長を含む経営陣幹部の選解任に関わる基本方針	(委員長) 社外取締役 五島浩美 代表取締役社長 財検太郎 代表取締役副社長 壺岐栄子
監査部 CSR部	内部監査については、当社グループにおける法令及び社内諸規則の遵守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施する。また、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築及び運用状況については、監視及び監督を行うとともに、その有効性の評価については、主管部門としての役割をもつ。監査室のほかに、コンプライアンス、防災及び環境保全について当社グループを横断的に統制、統制専任部署として、「CSR部」を設置している。なお、それぞれ内部監査によって当社の経営に重要な影響を及ぼす事象が確認された場合には、監査役会及び取締役会へ相互、報告する体制としている。	部長 執行役員 ○○○○

④ その他企業統治に関する事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、.....

.....であります。

ロ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、.....

.....であります。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、.....

.....であります。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は業務執行取締役等（取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第427条第1項に定める最低責任限度額としております。

ホ 補償契約の内容の概要

一 取締役及び監査役は、当社と会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ヘ 役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者負担することになる○○○の損害を当該保険契約により填補することとしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

・中間配当

当社は、.....(理由).....、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑥ 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次のとおりです。

イ 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として.....

ロ 基本方針実現のための取組み

a 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、.....

b 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支えられることを防止するための取組み

…当社は、20〇年〇月〇日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為への対応方針」(以下「本対応方針」といいます。)の導入を決議いたしました。

本対応方針は、.....

c 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

ロ aに記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的な策であり、当社の基本方針に沿うものです。

またロ bに記載した本対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際に取締役会とこれに必要諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を委任することができることとされていること、本対応方針の有効期間は〇年であること、その継続について当社株式の承認を得ることとなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社利益の向上を目的とするものではありません。

■チェックリスト■

(コーポレート・ガバナンスの状況に関する正確な状況把握) 提出会社のコーポレート・ガバナンスの状況について、過年度の株主総会議事録・取締役会議事録・監査役会議事録等を用いて、どのような状況にあるのか正確に把握し記載に反映させているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(企業統治の体制の概要) 設置する機関の名称、目的、権限及び構成員の氏名(当該機関の長に該当する者については役職名の記載、提出会社の社外取締役又は社外監査役の記事を含む。)を記載しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(他の開示書類との整合性) 会社法における事業報告の「業務の適正を確保するための体制」の記載との整合性を図っているか。証券取引所に提出するコーポレート・ガバナンス報告書の記載との整合性を図っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

(2)【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性3名(役員のうち女性の比率30%)

職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	財 検 太 郎	19〇年〇月〇日	1983年4月 当社入社 1995年9月 資材部長 1997年6月 取締役就任 2000年6月 専務取締役就任 20XX年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	349
代表取締役副社長	壺 岐 栄 子	19〇年〇月〇日	1985年4月 当社入社 1996年4月 営業管理部長 1999年6月 取締役営業部長就任 2004年6月 常務取締役就任 20XX年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)3	28
専務取締役	村 馬 正 一	19〇〇年〇月〇日	1987年4月 当社入社 1996年4月 名古屋営業所長 1999年6月 大阪支店長 2008年6月 常務取締役就任 20XX年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	16
常務取締役	財 検 次 郎	19〇年〇月〇日	1993年3月 ○○○(株)○○○退職 1993年4月 当社入社 1999年4月 総務部長 2008年6月 取締役総務部長就任 20XX年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	5
取締役副社長	大 蔵 金 守	19〇年〇月〇日	1993年3月 ○○○(株)○○○退職 1995年4月 当社入社 2000年4月 システム管理部長 2000年6月 経理部長 20XX年6月 取締役経理部長就任(現)	(注)3	4
取締役	五 島 浩 美	19〇〇年〇月〇日	1998年3月 弁護士登録 1999年5月 △△△法律事務所(現)取締役就任(現)	(注)3	-
監査役(常勤)	平 戸 和 彦	19〇〇年〇月〇日	1900年3月 ○○○会計士事務所退職 1990年9月 当社入社 1995年4月 主計部長 1996年6月 取締役就任 2003年6月 取締役退任 2003年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	2
監査役(常勤)	壺 岐 子 健	19〇年〇月〇日	1995年3月 □□□(株)○○○退職 1995年4月 当社入社 1997年6月 取締役就任 20X0年6月 取締役退任 20X0年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	1
監査役	屋 久 達 也	19〇年〇月〇日	1997年4月 弁護士登録 2001年4月 ●●●法律事務所(現)監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	壺 美 武 雄	19〇年〇月〇日	1990年4月 公認会計士登録 2001年4月 ■■■公認会計士事務所(現)監査役就任(現)	(注)4	-
計					405

(注) 1 取締役五島浩美は、社外取締役であります。
 2 監査役屋久達也及び壺美武雄は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、20X0年3月期に係る定時株主総会終結の時から20X2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、20X0年3月期に係る定時株主総会終結の時から20X4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 常務取締役 財検次郎は、取締役社長 財検太郎の弟であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に、特別な関係はなく、.....
.....であります。

ロ 社外取締役又は社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役が当社の企業統治において果たす役割としましては、.....
.....であります。
また、社外監査役が当社の企業統治において果たす役割としましては、.....
.....であります。

ハ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めてお
ります。当社の社外取締役及び社外監査役は、全員が東京証券取引所の定める「独立役員」の要件を満た
しております。

<社外取締役の独立性に関する基準>

社外取締役は.....

<社外監査役の独立性に関する基準>

社外監査役は.....

当社は、社外取締役の選任状況について、.....と判断しております。また、社外監査役の選任状況
について、.....と判断しております。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並
びに内部統制部門との関係

社外取締役は、.....という視点で、
各監査と連携しております。

また、社外監査役は、.....
という視点で、各監査と連携しております。

■チェックリスト■

<p>(正確な人事データ)</p> <p>新任役員については特に入社年次や役職名等について過去にさかのぼっ て記載しなければならないことから、本人同意を得て正確な人事データを 収集したか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(社外役員)</p> <p>各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的関 係又は取引関係その他の利害関係について、具体的に、かつ、分かりやす く記載したか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(取締役の略歴)</p> <p>会社の代表者について、表紙や確認書と整合的であることを確認したか。 会社法の事業報告における役員の状況や役員選任議案における略歴、決 議の経緯と整合的な記載であることを確認したか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>



20 連結貸借対照表

■ひな型■

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)		前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	26,088	24,497	支払手形及び振替預金	51,831	47,106
受取手形及び売掛金	60,066	60,066	短期借入金	21,100	21,200
受取手形	—	31,500	リース負債の内返済予定の長期借入金	※2 2,174	※2 2,000
売掛金	—	30,030	1年以内償還予定の短期借入金	※2 459	※2 5,000
有価証券	2,100	1,050	リース債務	1,453	1,053
商品及び製品	3,290	3,523	未払法人税等	1,532	925
仕掛品	3,770	3,590	負債	—	1,000
原材料及び貯蔵品	1,588	1,095	賞与引当金	3,016	2,892
その他	89	611	役員賞与引当金	160	120
貸倒引当金	△ 334	△ 546	設備関係の支払手形	1,303	1,042
流動資産合計	97,039	97,350	その他	857	287
固定資産			負債合計	83,885	82,625
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	39,300	40,061	社債	※2 14,500	※2 9,500
減価償却累計額	△ 10,300	△ 12,536	新株予約権付社債	158	158
建物及び構築物(純額)	※2 29,000	※2 27,525	長期借入金	※2 25,568	※2 27,468
機械装置及び運搬具	12,207	53,077	長期未払金	479	1,310
減価償却累計額	△ 28,203	△ 30,900	リース債務	1,023	1,123
機械装置及び運搬具(純額)	※2 21,004	※2 22,177	役員退職慰労引当金	730	777
土地	※2 9,993	※2 9,993	退職給付に係る負債	11,153	12,266
リース資産	3,929	5,129	資産除去債務	968	988
減価償却累計額	△ 1,453	△ 2,349	固定負債合計	54,579	53,590
リース資産(純額)	2,476	2,780	負債合計	138,464	136,215
建設仮勘定	2,996	2,800	純資産の部		
その他	15,068	13,768	株主資本		
減価償却累計額	△ 10,587	△ 9,820	資本	16,950	17,037
その他(純額)	4,481	3,948	資本剰余金	17,366	17,453
有形固定資産合計	69,969	71,187	利益剰余金	29,203	29,821
無形固定資産			自己株式	△ 20	△ 21
その他	206	124	株主資本合計	63,499	64,291
無形固定資産合計	206	124	その他の利益累計額		
投資その他の資産			の他有価証券評価差額金	292	△ 347
投資有価証券	※1 27,625	※1 24,825	退職給付に係る調整累計額	△ 1,495	△ 1,044
長期貸付金	839	815	その他の包括利益累計額合計	△ 1,203	△ 1,391
長期前払費用	121	93	新株予約権	60	35
繰延税金資産	5,204	5,779	非支配株主持分	1,363	1,074
その他	1,221	2,292	純資産合計	63,719	64,009
貸倒引当金	△ 241	△ 241	負債純資産合計	202,183	200,224
投資その他の資産合計	34,769	33,563			
固定資産合計	104,944	102,874			
繰延資産					
社債発行費	200	—			
繰延資産合計	200	—			
資産合計	202,183	200,224			

■チェックリスト■

(様式) 記載の様式は連結財規様式第四号によっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(固定資産－範囲) 固定資産の各項目は連結財規 22 条 (財規 22 条、27 条、31 条～ 31 条の 4、財規ガイドライン 22、27、31) に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(連結貸借対照表の配列) 連結貸借対照表は、当連結会計年度を右側、比較情報である前連結会計年度を左側に記載しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(固定資産－集約・区分表示、科目名) 固定資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか (遡及適用を行っている場合を除く)。	<input checked="" type="checkbox"/>	(固定資産－減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(配列方法) 資産と負債の記載順序は、流動性配列法 (流動性の高い項目から並べて記載する方法) になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(固定資産－引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(事業の種類ごとに資産、負債を区分している場合) 資産及び負債に係る事業の種類が明確に判別できるようになっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(固定資産 (無形)－減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額は直接控除してあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(特定の科目に関係ある注記) 特定の科目に関係ある注記を記載する場合には、当該科目に記号を付する等方法によって、当該注記との関連を明らかにしているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(固定資産－繰延税金資産の表示) 繰延税金資産の表示は繰延税金負債相殺後の金額になっているか (ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産と負債は相殺しない)。	<input checked="" type="checkbox"/>
(金額単位) 単位は千円又は百万円で統一されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(繰延資産－範囲) 繰延資産の各項目は連結財規 36 条 (財規 36 条、財規ガイドライン 36) に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(表示方法の変更) 表示方法の変更を行った場合、比較情報である前連結会計年度の連結貸借対照表について、新たな表示方法に従い組替修正表示を行っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(繰延資産－償却累計額の取扱い) 償却累計額は直接控除してあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産－範囲) 流動資産の各項目は連結財規 22 条 (財規 15 条～ 16 条の 2、財規ガイドライン 15) に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>	(流動負債－範囲) 流動負債の各項目は連結財規 36 条 (財規 47 条～ 48 条の 3、財規ガイドライン 47) に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産－集約・区分表示、科目名) 流動資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>		

29 注記事項 連結損益計算書関係

■ひな型■

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
一般管理費	1,687百万円	1,855百万円
当期製造費用	17 〃	20 〃
計	1,704百万円	1,875百万円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
建物及び構築物	617百万円	—
機械装置及び運搬具	200	30百万円
計	817百万円	30百万円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
機械装置及び運搬具	175百万円	—
その他(工具、器具及び備品)	—	15百万円
計	175百万円	15百万円

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
機械装置及び運搬具	30百万円	200百万円
その他(工具、器具及び備品)	2 〃	80 〃
計	32百万円	280百万円

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか(遡及適用を行っている場合を除く)。	<input checked="" type="checkbox"/>
(特定科目の関係ある注記) 特定の科目に関係ある注記を記載する場合には、当該科目に記号を付記する方法等によって、当該注記との関連を明らかにしているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(工事損失引当金繰入額の注記) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額について、その金額を注記しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(棚卸資産の帳簿価額の切り下げに関する記載) 通常の販売の目的をもって所有する棚卸資産について、収益性の低下により帳簿価額を切り下げた場合で、売上原価の内訳項目として、その内容を示す科目で充分掘り出しなされたか、その旨及び当該切り下額を注記しているか(当該切り下額に重要性が乏しい場合には、注記を省略することができる)。	<input checked="" type="checkbox"/>
(販売費及び一般管理費の表示方法) 組立表等を用いて販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超える費用を抽出する仕組みを整備・運用しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(研究開発費の注記) 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費について、その金額を注記しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

39 注記事項 税効果会計関係

上級 advanced

ひな型

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,412百万円	3,412百万円
賞与引当金	931 〃	884 〃
役員退職慰労引当金	223 〃	238 〃
資産除去債務	296 〃	296 〃
投資有価証券	- 〃	214 〃
その他有価証券評価差額金	- 〃	153 〃
未払事業税	220 〃	200 〃
その他	390 〃	410 〃
繰延税金資産小計	4,472百万円	6,154百万円
評価性引当額 (※)	- 〃	△ 214 〃
繰延税金資産合計	4,472百万円	5,940百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 135百万円	△ 103百万円
その他有価証券評価差額金	△ 11 〃	- 〃
その他	△ 5 〃	△ 58 〃
繰延税金負債合計	△ 268百万円	△ 161百万円
繰延税金資産純額	5,204百万円	5,779百万円

(※) 評価性引当額が214百万円増加しております。この増加の内容は、当社において投資有価証券の評価損に関する評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 〃	3.1 〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.7 〃	△ 2.4 〃
住民税均等割	2.2 〃	1.7 〃
評価性引当額	- 〃	6.2 〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 〃	- 〃
その他	△ 0.9 〃	△ 0.6 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1 %	38.6 %

チェックリスト

<p>(作成プロセスの文書化)</p> <p>本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(比較情報)</p> <p>比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか (遡及適用を行っている場合を除く)。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(繰延税金資産、繰延税金負債の内訳)</p> <p>繰延税金資産、繰延税金負債の内訳については、入手あるいは作成後、再検証したか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(税務上の重要な繰越欠損金)</p> <p>税務上の重要な繰越欠損金については、期限別集計し、回収可能性の判断について適切に検討しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(タックス・プルーフ)</p> <p>注記作成者以外の者によるタックス・プルーフ (法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因分析) が行われているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(増減分析)</p> <p>注記作成者以外の者により、前連結会計年度の注記の内容との比較・増減結果の分析・連年比較が行われ、開示責任者に報告 (または承認) されているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(期中に法人税等の税率の変更があった場合)</p> <p>法人税等の税率の変更により、繰延税金資産、繰延税金負債の金額を修正している場合は、その旨及び修正額を注記しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(期末日後に法人税等の税率の変更があった場合)</p> <p>その内容及び影響を注記しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

41 注記事項 収益認識関係

ひな型

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当連結会計年度(自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	制御装置関連	電源機器関連	計		
制御用回転機	77,422	—	77,422	—	77,422
制御装置	52,581	—	52,581	—	52,581
通信設備用の電源	—	21,498	21,498	—	21,498
通信用静止型電源装置	—	18,123	18,123	—	18,123
汎用無停電電源装置	—	14,749	14,749	—	14,749
その他電源装置	—	6,438	6,438	—	6,438
その他	—	—	—	18,772	18,772
顧客との契約から生じる収益	130,003	60,808	190,811	18,772	209,583
その他の収益	—	—	—	100	100
外部顧客への売上高	130,003	60,808	190,811	18,872	209,683

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない業セグメントであり、冷却機器事業及び環境事業を含んでおります。

- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 制御装置関連

当社及び連結子会社では、制御装置関連事業において、主に日本及び北米の顧客に対して、サーボモータ、ステッピングモータ、サーボモータ駆動装置等を販売しております。

製品モデル Y の販売については他の当事者が関与しております。製品モデル Y の製造、出荷・輸送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社及び連結子会社は、在庫リスク及び生産設定の管理権を有していません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することから、当社及び連結子会社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っている判断しております。

制御装置関連の販売契約については、契約締結後の交渉等による値引きがあり、また、取引数量を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積りは、類似した同種の契約が多数あることから、変動対価の見積額を確率で加重平均した金額(期待値)による方法を用いて算定しております。なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

キャッシュバック等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しております。

履行義務の充足時点については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

制御装置関連事業に関する取引の対価は、商品及び製品の引渡し後、概ね1か月以内に受領(契約に基づき前受金を受領する場合がある。)しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

② 電源機器関連

当社及び連結子会社では、電源機器関連事業において、主として日本及び北米の顧客に対して、通信用電源設備、通信用静止型電源装置、交流無停止電源装置等を販売しています。電源機器関連の販売契約については、契約締結後の交渉等による値引きがあり、また、取引数量を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、類似した同種の契約が多数あることから、変動対価の見積額を確率で加重平均した金額(期待値)による方法を用いて算定しております。なお、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

履行義務の充足時点については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

電源機器関連事業に関する取引の対価は、商品及び製品の引渡し後、概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

③ その他

連結子会社では、冷却機器事業及び環境機器事業において、主として日本の顧客に対して、冷却機器(冷却用ファンモータ、冷却用ファンモータ周辺装置)・環境機器(リサイクルモータ、メタンガスディーゼル発電機)の製造・販売しております。冷却機器事業及び環境機器事業の販売契約については、取引数量を条件としたリベートを付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積額は、変動対価が少なく発生可能性が偏っているため、過去の実績に基づく最頻値法による方法を用いて算定しております。

履行義務の充足時点については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から当連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	60,000
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	61,500
契約負債(期首残高)	500
契約負債(期末残高)	1,000

契約負債は、主に、制御装置関連事業に引き渡し時に収益を認識する北米の大口顧客とのサーボモータ駆動装置の販売契約について、支払期に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い減少してまいります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、500百万円であり、また、当連結会計年度において、契約負債が500百万円増加した主な理由は、新規大口顧客の前受金の増加による前受の増加であり、これにより400百万円増加しております。

経過期間が充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社における契約は、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

42 注記事項 セグメント情報等

上級 advanced

■ひな型■

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、制御装置関連、電源機器関連の製造販売を行っております。従って、当社グループは、「制御装置関連事業」及び「電源機器関連事業」を報告セグメントとしております。

「制御装置関連事業」は、制御用回転機(ステッピングモータ、交流サーボモータ、直流サーボモータ、マグネットモータ、位置検出器、ムービングコイルモータ、シンクロレゾルバー)、制御装置(ステッピングモータ駆動装置、直流サーボモータ駆動装置、テープリーダー、テープハンドラ、上レオナ)及び各種制御装置)により構成されています。

「電源機器関連事業」は、通信設備用の電源(移動体通信網の小規模基地局用交流無停電電源装置・大型無停電電源装置(情報通信ネットワーク用)・通信用静止型電源装置・汎用無停電電源装置(コンピュータ用)・モータ制御用インバータ・スイッチング電源・直流電源装置・交流電源装置・UPS)及びレーザー機関連電源装置・汎用小形UPS・各種電源装置等により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	制御装置 関連事業	電源機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,133	53,745	169,878	24,273	194,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	496	496
計	116,133	53,745	169,878	24,769	194,647
セグメント利益 又は損失(△)	2,684	2,955	5,639	△102	5,537
セグメント資産	79,243	38,422	117,665	18,586	136,251
その他の項目					
減価償却費	4,938	4,206	9,144	1,214	10,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,770	4,273	13,043	2,023	15,066

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業及び保守サービス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	制御装置 関連事業	電源機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,003	60,808	190,811	18,872	209,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	302	302
計	130,003	60,808	190,811	19,174	209,985
セグメント利益 又は損失(△)	2,990	2,311	5,301	△86	5,215
セグメント資産	78,124	37,715	115,839	18,440	134,279
その他の項目					
減価償却費	3,875	2,974	6,849	769	7,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,470	3,273	7,743	801	8,544

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷却機器事業及び保守サービス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高		
報告セグメント計	190,811	190,811
「その他」の区分の売上高	19,174	19,174
セグメント間取引消去	△496	△302
連結財務諸表の売上高	194,151	209,683

5. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
利益		
報告セグメント計	5,639	5,301
「その他」の区分の損失	△102	△86
セグメント間取引消去	△91	△76
全社費用(注)	△642	△576
連結財務諸表の営業利益	4,804	4,563

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

6. 報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額に関する情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産		
報告セグメント計	117,665	115,839
「その他」の区分の資産	18,586	18,440
全社資産(注)	65,932	65,945
連結財務諸表の資産合計	202,183	200,224

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資産及び本社建物等であります。

43 注記事項 関連当事者情報

■ひな型■

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	EFGH(株)	東京都新宿区	1,091	電源機器部品の製造販売	(所有)直接35%	当社グループ製品の 外注加工 債務保証	電源機器部品の 外注加工	50	買掛金	480
							債務保証	30	-	

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 外注加工は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

当連結会計年度（自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	EFGH(株)	東京都新宿区	1,091	電源機器部品の製造販売	(所有)直接35%	当社グループ製品の 外注加工 債務保証	電源機器部品の 外注加工	100	買掛金	350
							債務保証	50	-	

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 外注加工は独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

- 2. 親会社又は重要な関連会社に関する事項
 該当事項はありません。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本注記の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(様式) 記載の様式は財規様式第一号によっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(関連当事者リスト) 関連当事者リストは、定期的に更新の必要性の有無を検討しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(網羅性の確保と重要性判断) 関連当事者との取引や残高を網羅的に把握でき、ための仕組みを、適切に整備・運用しているか。また、網羅的に集めた情報を重要性判断基準を用いてスクリーニングを行うプロセスは文書化され、適切な承認を経ているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(増減分析) 注記作成者以外の者により、前連結会計年度の注記の内容との比較・増減結果の分析が行われ、表示責任者に報告（または承認）されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

46 連結附属明細表 社債明細表

■ひな型■

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期
財検電機(株)	第5回物上担保付普通社債	20X0年 9月1日	459 (459)	—	2.5	担保付社債	20X1年 8月31日
財検電機(株)	第6回物上担保付普通社債	20X1年 11月1日	5,000	5,000 (5,000)	1.5	担保付社債	20X2年 10月31日
財検電機(株)	第7回物上担保付普通社債	20X2年 11月1日	5,000	5,000	1.5	担保付社債	20X2年 10月31日
財検電機(株)	第8回物上担保付普通社債	20X5年 9月1日	4,500	4,500	1.5	担保付社債	20X5年 8月31日
財検電機(株)	第2回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	20X8年 4月1日	158	158	0.5	無担保	20X6年 3月31日
合計	—	—	15,017 (459)	14,658 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。
2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使率 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
財検電機(株)普通株式	700	300	142	100	自 20X8年 12月1日 至 20X6年 3月1日	(注) 1

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を以てする。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	転換社債700円につき財検電機(株)株式1株の割合をもって転換	財検電機(株)普通株式	自 20X8年12月1日 至 20X6年3月1日

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	—	—	4,658

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 社債明細表の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(様式) 記載の様式は連結附属様式第九号によっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(前期当残高の記載) 社債の当期首残高総額は、前期の有価証券報告書の「当期末残高」と一致していることを確認したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(検算とリファレンス) 縦方向の検算を実施するとともに、「当期末残高」については連結貸借対照表上の社債の残高との照合を実施したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(増減分析) 社債明細表の作成者以外の者により、前連結会計年度の記載の内容との比較・増減結果の分析が適切に行われ、開示責任者に報告(または承認)されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

57 附属明細表 有形固定資産等明細表

ひな型

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,798	520	-	34,318	10,331	2,398	23,987
構築物	2,362	-	-	2,362	1,260	119	1,097
機械及び装置	46,018	5,320	1,500	49,838	29,861	4,112	19,977
車両運搬具	189	150	100	239	18	34	191
工具、器具及び備品	13,448	1,650	2,950	12,148	8,570	1,000	3,646
土地	8,754	-	-	8,754	-	-	8,754
リース資産	3,410	1,200	-	4,610	1,851	792	2,759
建設仮勘定	2,996	2,200	2,396	2,800	-	-	2,800
有形固定資産計	110,975	11,040	946	120,069	51,858	9,003	63,211
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	412	288	82	124
無形固定資産計	-	-	-	412	288	82	124
長期前払費用	225	67	-	292	205	40	87
繰延資産							
社債発行費	600	-	600	-	-	-	-
繰延資産計	600	-	600	-	-	200	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	赤羽工場	〇〇製造設備	4,802 百万円
	船橋工場	〇〇製造設備	300 〃
工具、器具及び備品	赤羽工場	〇〇製造設備	966 〃
	船橋工場	〇〇製造関係	123 〃
リース資産	船橋工場	〇〇製造設備	920 〃
	本社	ホストコンピュータ	280 〃
建設仮勘定	船橋工場	〇〇製造設備	2,200 〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	船橋工場	〇〇製造設備	788 百万円
	大阪工場第二工場	〇〇製造設備	384 〃
工具、器具及び備品	船橋工場	〇〇製造設備	1,321 〃
	赤羽工場	〇〇製造設備	1,045 〃

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

チェックリスト

作成プロセスの文書化) 有形固定資産等明細表の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう制度化され、かつ、適切に運用されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(様式) 記載の様式は財規様式第十一号によっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(前期首残高の記載) 有形固定資産等「当期首残高」の金額は、前期の有価証券報告書の「当期末残高」と一致していることを確認したか(遡及適用を行っている場合を除く)。	<input checked="" type="checkbox"/>
(検算とリファレンス) 縦方向及び横方向の検算並びに「当期末残高」についての貸借対照表上金額との照合を実施したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(欄外の注記) 合併、事業の譲渡、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加もしくは減少があった場合や同一種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加もしくは減少があった場合(建設仮勘定の減少のうち各資産科目への転替によるものも含む)は、その事由を欄外に記載しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(リファレンス) 固定資産の増減に対する臨時報告書や適時開示との整合性を確認したか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(増減分析) 有形固定資産等明細表の作成者以外の者により、前事業年度の記載の内容との比較・増減結果の分析が行われ、開示責任者に報告(または承認)されているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

7 四半期連結貸借対照表

■ひな型■

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (20X0年9月30日)		前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (20X0年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	26,088	26,699	支払手形及び買掛金	51,831	※2 50,233
受取手形及び売掛金	60,066	※2 61,700	短期借入金	21,100	20,900
有価証券	2,100	1,500	1年内返済予定の長期借入金	2,174	2,174
商品及び製品	3,290	3,588	1年内償還予定の社債	459	—
仕掛品	3,752	3,523	未払法人税等	1,532	966
原材料及び貯蔵品	1,189	1,264	貸倒引当金	3,016	2,588
その他	739	453	役員賞与引当金	160	60
貸倒引当金	△ 34	△ 545	設備関係の支払手形	1,303	1,402
流動資産合計	97,039	96,804	その他	2,310	2,805
固定資産			負債合計	83,885	81,128
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物(純額)	29,011	28,283	社債	14,500	14,500
機械装置及び運搬具(純額)	21,046	24,063	新株予約権付社債	158	158
その他	18,912	19,398	長期借入金	25,568	26,968
有形固定資産合計	69,969	71,744	役員退職慰労引当金	730	733
無形固定資産			退職給付に係る負債	11,153	11,563
その他	206	165	資産除去債務	968	978
無形固定資産合計	206	165	その他	1,502	2,993
投資その他の資産			固定負債合計	54,579	57,893
その他	35,010	34,059	負債合計	138,464	139,021
貸倒引当金	△ 241	△ 241	純資産の部		
投資その他の資産合計	34,769	33,818	株主資本		
固定資産合計	104,944	105,728	資本金	16,950	17,002
繰延資産	200	100	資本剰余金	17,366	17,418
資産合計	202,183	202,613	利益剰余金	29,203	29,121
			繰上利益剰余金	△ 20	△ 21
			株主資本合計	63,499	63,521
			その他の包括利益累計額		
			その他有価証券評価差額金	292	△ 119
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,495	△ 818
			その他の包括利益累計額合計	△ 1,203	△ 937
			新株予約権	60	45
			非支配株主持分	1,363	963
			純資産合計	63,719	63,592
			負債純資産合計	202,183	202,613

サマリー情報

1 サマリー情報

ひな型



20X1年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

20X1年5月9日

上場会社名 財検電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 **** URL <http://www.zaiken-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 財検 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大蔵 金守 (TEL)**(****)****
 定時株主総会開催予定日 20X1年6月27日 配当支払開始予定日 20X1年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 20X1年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

1. 20X1年3月期の連結業績 (20X0年4月1日~20X1年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円、小数点以下第3位まで表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20X1年3月期	209,683	8.0	4,563	△5.7	4,302	△4.4	2,079	△35.7
20X0年3月期	194,151	7.6	4,804	△4.4	4,302	△4.4	2,233	12.6

(注) 包括利益 20X1年3月期 1,902百万円 (△49.7%) 20X0年3月期 3,760百万円 (9.4%)

(2) 連結財政状態 (百万円、小数点以下第3位まで表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本比率	総資産利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20X1年3月期	8.53	8.52	3.3	2.2	2.2
20X0年3月期	13.30	13.27	5.3	2.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 20X1年3月期 270百万円 20X0年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態 (百万円、小数点以下第3位まで表示は対前期増減率)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20X1年3月期	200,224	64,009	31.4	257.98
20X0年3月期	202,183	63,719	30.8	257.55

(参考) 自己資本 20X1年3月期 62,900百万円 20X0年3月期 62,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円、小数点以下第3位まで表示は対前期増減率)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20X1年3月期	7,662	△5,399	△1,439	28,197
20X0年3月期	5,980	△15,033	8,660	24,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20X0年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,460	45.1	2.4
20X1年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,461	70.3	2.3
20X2年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	85.5	—

3. 20X2年3月期の連結業績予想 (20X1年4月1日~20X2年3月31日) (%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,257	7.0	2,672	5.7	2,364	△4.3	1,226	4.0	5.03
通期	215,973	3.0	4,791	5.0	4,095	△6.8	1,711	△17.7	7.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) : 20X1年3月期 243,848,471株 20X0年3月期 243,598,471株
 ② 期末自己株式数 : 20X1年3月期 31,120株 20X0年3月期 28,620株
 ③ 期中平均株式数 : 20X1年3月期 243,701,684株 20X0年3月期 243,138,243株

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	20X1年3月期	20X0年3月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	243,848,471株	243,598,471株
② 期末自己株式数	31,120株	28,620株
③ 期中平均株式数	243,701,684株	243,138,243株

1. 20X1年3月期の個別業績 (20X0年4月1日~20X1年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20X1年3月期	175,125	8.6	4,079	15.8	3,761	15.0	1,690	△31.3
20X0年3月期	161,237	8.1	3,523	△18.9	3,270	△29.0	2,461	△10.0

(2) 個別財政状態 (百万円、小数点以下第3位まで表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20X1年3月期	6.93	6.93
20X0年3月期	10.12	9.10

(2) 個別財政状態 (百万円、小数点以下第3位まで表示は対前期増減率)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20X1年3月期	177,598	55,490	31.8	227.44
20X0年3月期	177,237	55,684	31.4	228.37

(参考) 自己資本 20X1年3月期 55,455百万円 20X0年3月期 55,624百万円

2. 20X1年3月期の個別業績予想 (20X1年4月1日~20X2年3月31日) (%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,400	4.7	1,891	4.3	970	3.2	3.98
通期	183,880	5.0	3,546	△5.7	1,407	△16.7	5.77

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

1 株式会社の現況に関する事項

■ひな型

(添付書類)

第50期事業報告

[20X0年4月1日から
20X1年3月31日まで]

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、.....状況であります。

このような厳しい経営環境にあったものの、当社グループはいち早くIT関連のデジタル化を推進し、消費者のニーズを的確にとらえた新製品を早期に完成させ、販売経路の見直し・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は、209,68.....円と前年同期と比べ15,532百万円(8.0%)の増収となりました。

利益面につきましては、経営のスリム化を図るとともに、諸経費の削減を行ってまいりましたが、企業間における値引き競争の激化等により、営業利益は、4,563百万円と前年同期と比べ.....百万円(5.0%)の減益、経常利益は、営業外損益の改善により4,395百万円と前年同期と比べ.....百万円(8%)の増益となったものの、投資有価証券評価損の影響などにより、親会社等帰属する当期純利益は、2,079百万円と前年同期と比べ1,154百万円(35.7%)の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 制御装置関連事業

近年のデータ通信利用者の増加によるモバイルパソコンの購入者の増加に伴い、新製品の高速CD・DVD-ROM用ピックアップモータの売上が好調であり、主力製品であるカーボモータ、ステッピングモータの売上也堅調に推移していった結果、売上高は130,003.....円と前年同期と比べ13,870百万円(11.9%)の増収となりました。またコスト面においても諸経費の削減・コストの見直し等により原価を圧縮したことにより、セグメント利益(営業利益)は2,990百万円と前年同期と比べ306百万円(11.4%)の増益となりました。

② 電源機器関連事業

近年のモバイル端末の加入者の増大に伴い、通信設備用電源の受注が急激に増加していった結果、売上高は60,808百万円と前年同期と比べ7,063百万円(13.1%)の増収となりましたが、コスト面においては新製品開発のための研究費の増加や一部の不採算製品が生産中止等により、セグメント利益(営業利益)は2,311百万円と前年同期と比べ644百万円(21.8%)の減益となりました。

③ その他

当社や関連会社が製造販売している製品の一つである冷却用ファンモータの売れ行きが低調であったため、売上高は19,174百万円と前年同期と比べ5,595百万円(22.6%)の減収となりました。また、コスト面においては.....により、セグメント損失(営業損失)は86百万円と前年同期と比べ16百万円改善されました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8,844百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

① 制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、高速CD・DVD-ROM用ピックアップモータの増産体制に入るため、赤羽工場における製造設備の合理化と更新を中心とする総額4,470百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

② 電源機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、〇〇部門における移動体通信網の小規模基地用電源の製造設備及

び部品管理システムの設備等を中心とする総額3,273百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

③ その他

当連結会計年度の主な設備投資は、.....を中心とする総額801百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

④ 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社ビルの改修及び管理システムの増設等を中心とする総額300百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の法人の事業譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

対処すべき課題

現在のわが国の経済は、リストラ・チャリットの進展により企業業績は回復しつつあるものの、依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復は言い難い状況が続いております。そこで、今後当社グループと致しましても更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

① コスト削減

当社グループは、この1年間、競合会社との激しい製品の値引き競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく当社グループとしては、当年度からコスト削減を徹底することに致しており、具体的には部品加工等の内製化、部材購入費の洗い直し、一般経費の削減等を実施してまいります。

② 従業員の育成、能力の向上

当社グループは、従業員目標設定・業績等の査定方法を明確化し、従業員の評価の適正化を図るとともに、急速な技術の進歩にあわせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることを急務であると考えております。今後はそれらを見据え、従業員一人一人の上昇志向と能力向上を図っていくつもりであります。

③ 環境保全の取り組み

当社グループは、20X8年9月に環境開発本部を開設し、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

その実現に向け当社グループは、既に赤羽工場にて認証取得を受けているISO9002の定着化を図るとともに、環境活動の取り組みを明確化するためにISO14000の認証取得を受けるべく、20X1年1月に各部署の部長から選任されたISO対策委員会を設置し、20X3年末の認証取得に向けて取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	20X7 年度	20X8 年度	20X9 年度	20X0 年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	186,569	180,450	194,151	209,683
経常利益 (百万円)	6,764	5,158	4,362	4,395
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,035	2,870	3,233	2,079
1株当たり当期純利益 (円)	16.67	11.85	13.30	8.53
純資産 (百万円)	60,281	61,190	63,719	64,000
総資産 (百万円)	173,517	201,251	202,183	200,114

(注) 「1株当たり当期純利益」は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(10) 主要な事業内容

事業	事業内容
制御装置関連事業	サーボモータ、ステッピングモータ、サーボモータ駆動装置の製造販売
電源機器関連事業	通信用電源設備、通信用静止型電源装置、交流無停止電源装置の製造販売
その他	ファンモータ、ギャードモータ、保守及び修理等

(11) 主要な営業所及び工場

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都千代田区千代田五丁目3番15号
本社別館	東京都千代田区千代田五丁目3番15号
大阪支店	大阪府大阪市中央区
名古屋営業所	愛知県名古屋市千種区
札幌営業所	北海道札幌市中央区
福岡営業所	福岡県福岡市中央区
アメリカ営業所	California, U.S.A.
中国営業所	Beijing, China
赤羽工場	東京都北区
船橋工場	千葉県船橋市
大阪工場	大阪府大阪市中央区

② 子会社

名 称	所 在 地
ABCD 株式会社	東京都中央区

(12) 従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
5,325 名	151 名減

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主要な事業内容
ABCD 株式会社	2,023 百万円	80%	各種制御装置の製造販売

(14) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 額
株式会社 ○○○○銀行	12,000 百万円
株式会社 ○○○○銀行	11,000
株式会社 ○○○○銀行	10,500
株式会社 ○○○○銀行	6,000

- (15) その他企業集団の状況に関する重要な事項
該当事項はありません。

4 株式会社の会社役員に関する事項

ひな型

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	財 検 太 郎	-
代表取締役副社長	壺 岐 栄 子	-
専務取締役	対 馬 和 江	-
常務取締役	財 検 次 郎	-
取締役	大 蔵 金 守	経理部長
取締役	五 島 浩 美	弁護士
常勤監査役	平 戸 和 彦	-
常勤監査役	種 子 健 一	-
監査役	屋 久 達 也	弁護士
監査役	奄 美 武 雄	公認会計士

- (注) 1. 取締役五島浩美氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役屋久達也及び同奄美武雄の両氏は、本監査役であります。
 3. 監査役奄美武雄氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当事業年度中における取締役及び監査役の異動
 (1) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会において、取締役五島浩美氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
 (2) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会において、監査役奄美武雄、同種子健一の両氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。
 (3) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、取締役福田隆夫、同種子健一の両氏は取締役を退任いたしました。
 (4) 20X0年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により、監査役崎崎武氏は監査役を退任いたしました。
 (5) 責任限定契約の内容の概要
 当社は業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、会社法第425条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
 (6) 補償契約の内容の概要
 代表取締役社長財検太郎氏、監査役平戸和彦氏、種子健一氏は、当社と会社法第423条第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
 (7) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる〇〇〇の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は取締役及び監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は、……。当該決定方針の決定方法は社外取締役を長とするガバナンス委員会に諮問、意見・答申を受け取締役会にて審議、承認決議し、監査役については監査役会の協議をしております。当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由は、……であります。

- ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項
 当社の役員報酬等に関する株主総会の決議は以下のとおりであります。

2xxx年6月24日株主総会決議	取締役の報酬限度額は、年額12億円（うち、社外取締役分は年額50百万円）であります。取締役の員数は10名であります。監査役の報酬限度額は、月額総額13百万円であります。監査役の員数は3名であります。
------------------	---

③ 業績連動報酬

当社の業績連動報酬（賞与）と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針は、……。また、当該業績連動報酬に係る指標は営業利益であり、当該指標を選択した理由は、……のためであります。当該業績連動報酬の額の決定方法は以下のとおりであります。

……。当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下のとおりであります。

	目標（百万円）	実績（百万円）
営業利益	4,000	4,079

④ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬(賞与)	退職慰労金	
取締役(うち社外取締役)	499 (12)	270 (7)	129	100	7
監査役(うち社外監査役)	14 (4)	11 (3)	-	3	3

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
 該当事項はありません。
 ② 主要取引先等特定関係業者との関係
 監査役奄美武雄氏の三親等以内の親族は、当社に従業員として勤務しております。
 ③ 当事業年度における主な活動
 a. 取締役及び監査役の出席状況並びに社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	五島 浩美	就任後開催の取締役会14回中12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。(注)
社外監査役	屋久 達也	取締役会16回中14回に出席、監査役会12回中10回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	奄美 武雄	就任後開催の取締役会14回中13回に出席、監査役会10回中9回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

- (注) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要は、ガバナンス委員会の委員長を務め、客観的な立場で、当社の役員を選任候補や、役員報酬等の決定過程において監督機能を果たしています。
 b. 当社の不祥事等に関する対応の概要
 該当事項はありません。

- ④ 当社の親会社又は当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
 該当事項はありません。

- ⑤ 事業報告記載事項に関する意見
 該当事項はありません。

■チェックリスト■

<p>(役員報酬等の総額) 当事業年度に係る取締役・監査役・執行役（監査等委員会設置会社の場合は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を分けて）の報酬等の総額および員数を記載しているか。 社外取締役および社外監査役に支払った報酬等については、区分して記載しているか。 業績連動報酬等の総額、非金銭報酬等の総額およびそれら以外の報酬等の総額に区分しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(業績連動報酬) 取締役の個人別の報酬等のうち、業績連動報酬等がある場合は、当該業績連動報酬等に係る業績指標の内容およびその実績、当該業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定に関する方針を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(非金銭報酬等) 会社役員報酬等の全部又は一部が非金銭報酬等である場合は非金銭報酬等の内容を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(報酬等の内容についての決定に関する方針) 「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を記載していますか。また、取締役の個人別報酬等を取締役への再任を伴っている場合「取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項」を記載しているか。 各会社役員報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を除く）を定めているときは、当該方針の決定の方法及びその方針の内容の概要を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(社外役員の兼任状況) 社外役員が他の法人等の業務執行者であるときは、当該株式会社と当該他の法人等との関係（重要でないものを除く）について記載しているか。 社外役員が他の法人等の社外役員その他これに類する者を兼任していることが重要な兼職に該当する場合は、会社と当該他の法人等との関係を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

<p>(親族等の事実) 会社が当該株式会社の親会社等（自然人であるものに限る）、当該株式会社又は当該株式会社の特定事業者の業務執行者又は役員（兼務執行者であるものを除く）の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者であることを会社が知っているときは、その事実（重要でないものを除く）を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(社外役員の実績状況) 社外役員の実績状況として、①取締役会（社外監査役の場合には監査役会も含む）の出席状況、②発言の状況、③社外役員の意見により当該株式会社（事業）の方針又は事業その他の事項に係る決定が変更されたときはその内容（重要でないものを除く）、④法令又は定款に違反する事実その他不当な業務の執行（社外監査役である場合には不正な業務執行）が行われた事実（重要でないものを除く）があるときは、各社外役員がその事実の発生を予防のために行った行為及びその事実の発生後の対応として行った行為の概要について記載しているか。また、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(責任限定契約) 会社と会社役員との間で責任限定契約を締結しているときに、当該契約の内容の概要（当該契約により当該社外役員職務の適正性が損なわれないようにするための措置を講じている場合にあってはその内容を含む）を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
<p>(補償契約及び役員等賠償責任保険契約) 取締役・監査役・執行役と補償契約を締結している場合は、その氏名、補償契約の内容の概要、補償契約にもとづき費用や損失を補償した場合に一任の事項を記載しているか。 取締役等と役員等賠償責任保険契約を締結した場合には当該契約の内容の概要を記載しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>

6 会社の体制及び方針

上級
advanced

ひな型

6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステーク・ホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、20〇年〇月には「倫理・コンプライアンス規程」を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組み、……………。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに係る各種マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、……………。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、この管理に係る「危機管理規程」を20〇年4月に制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築いたしました。さらに当社は……………。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
事業運営については、経営環境の変化を踏まえ、経営計画を策定し、その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標に基づく具体策を各部署で立案し、実行しております。また、CSRの理念を重視した経営体制を整備するため、20〇年〇月〇日設置したCSR部を20〇年〇月〇日付で監査部と統合したうえでCSR部とし、人員の拡充を図り、……………及び金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めたCSR経営推進のための体制を整備しました。また、……………。
- (5) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役社長は20〇年〇月に取締役会は、「倫理・コンプライアンス規程」を制定・施行し、〇項目の行動規範を定め、それを遵守するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、「内部通報規程」を制定・施行いたしました。また、……………。
- (6) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制として……………しております。
- (7) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制として……………しております。
- (8) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として……………しております。
- (9) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として……………しております。
- (10) その他当社グループの業務の適正を確保するための体制
当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、CSR部、総務人事部、経理部等の各担当部が当社規程に準じて評価および監査を行っております。また、……………。
- (11) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
なお、……………。
- (12) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。また、監査役を補助すべき従業員は、当社の業務執行にかかわる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものいたします。

- (13) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項として……………しております。
- (14) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および従業員は、監査役の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。なお、……………。
- (15) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制として……………しております。
- (16) その他の監査役への報告に関する体制
その他に、監査役への報告に関する体制として……………しております。
- (17) (14)から(16)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
(17)から(16)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するために……………しております。
- (18) 監査役を補助する費用の発生する費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関する事項
監査役を補助する費用の発生する費用の前払又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理については……………しております。
- (19) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、……………。

株主・社への支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として……………。

- (2) 基本方針実現のための取組みの概要
 - ① 当社の財産の有効な活用による企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み
当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みとして、……………。
 - ② 会社支配に関する基本方針を照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み
当社は、20〇年〇月〇日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入を決議いたしました。
本対応方針は……………。
- (3) 具体的な取組みに対する当社取締役の判断及びその理由
……………に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。
また、……………に記載した本対応方針も、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応方針の有効期間は〇年であり、その継続については当社株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

1 連結貸借対照表

ひな型

チェックリスト

連結貸借対照表

(20X1年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	97,350	流動負債	82,000
現金及び預金	26,497	支払手形及び買掛金	17,106
受取手形及び売掛金	61,530	短期借入金	2,000
有価証券	1,050	1年内返済予定の長期借入金	2,000
商品及び製品	3,523	1年内償還予定の社債	5,000
仕掛品	3,590	リース債務	1,053
原材料及び貯蔵品	1,095	未払法人税等	925
その他	611	契約負債	1,000
貸倒引当金	△ 546	賞与引当金	2,892
固定資産	102,874	役員賞与引当金	120
有形固定資産	69,187	設備関係支払手形	1,042
建物及び構築物	40,061	その他	287
機械装置及び運搬具	53,077	負債	53,590
土地	9,993	社債	9,500
リース資産	5,129	新株予約権付社債	158
建設仮勘定	2,800	長期借入金	27,000
その他	13,768	長期未払金	10
減価償却累計額	△ 55,641	リース債務	1,223
無形固定資産	124	役員退職慰労引当	777
その他	124	退職給付に係る負債	18,266
投資その他の資産	33,563	資産除去債	10
投資有価証券	24,825	負債合計	136,200
長期貸付金	815	(純資産の部)	
長期前払費用	93	株主資本	17,291
繰延税金資産	5,779	資本金	17,037
その他	2,292	資本剰余金	17,453
貸倒引当金	△ 241	利益剰余金	29,821
		自己株式	△ 21
		その他の包括利益累計額	△ 1,391
		その他有価証券評価差額金	△ 347
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,044
		新株予約権	35
		非支配株主持分	1,074
		純資産合計	64,009
資産合計	200,224	負債及び純資産合計	200,224

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(配列方法) 資産と負債の記載順序は、流動性配列法（流動性の高い項目から並べて記載する方法）になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(金額単位) 単位は円又は千円又は百万円に統一されているか。また、その他の計算書類等（連結注記、個別計算書類等）と単位が一致しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産-範囲) 流動資産の各項目は計規74条に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産-集約・区分表示) 流動資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産-引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-範囲) 固定資産の各項目は計規74条に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-集約・区分表示) 固定資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産(有形)-減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産(無形)-引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産(無形)-減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額は直接控除してあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-繰延税金資産の表示) 繰延税金資産の表示は、繰延税金負債相殺後の金額になっているか（ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しない）。	<input checked="" type="checkbox"/>

4 連結注記表

■ひな型

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
 すべての子会社を連結しております。
 連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 ABCD(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社
 主要な会社等の名称
 関連会社 EFGH(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称
 関連会社 PQR(株)、STU(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及び、影響が微小であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- a 満期保有目的の債券
 償却原価法(利息法)
- b その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- a 商品・原材料・貯蔵品
 移動平均法
- b 製品・仕掛品
 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
機械装置及び運搬具	5～10年

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による評価をしております。

(3) 引当金・引当金計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を完了する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 制御装置関連事業

制御装置関連事業においては、主に制御用回転機及び制御装置の製造及び販売をしております。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

② 電源装置事業

電源装置事業においては、主に通信設備用の電源(移動体通信網の小規模基地用)・交流無停止電源装置・大型無停止電源装置(情報通信ネットワーク用)・通信用静止型電源装置・汎用無停止電源装置(コンピュータ用)・モータ制御用インバータ・スイッチング電源・直流電源装置・交流電源装置・ガソリン及びディーゼル機関発電装置・汎用小型UPS・各種電源装置等の製造及び販売をしております。このような製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

③ その他事業

その他事業においては、冷却機器・環境機器の製造及び販売、保守、修理をしております。このような製品については、顧客の指定する場所に製品の据付を完了した時点で収益を認識しております。

1 貸借対照表

ひな型

貸借対照表

(20X1年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,360	流動負債	69,119
現金及び預金	23,875	支払手形	8,788
受取手形	10,653	買掛金	9,050
売掛金	34,196	短期借入金	17,749
有価証券	1,050	1年内返済予定の長期借入金	2,000
商品及び製品	2,862	1年内償還予定の社債	5,000
仕掛品	2,856	リース負債	1,053
原材料及び貯蔵品	875	未払金	872
前払費用	237	未払法人税等	218
その他貸倒引当金	223	未払消費税等	755
	△467	未払消費税込負債	175
		賞与引当金	30
固定資産	98,238	役員賞与引当金	2,350
有形固定資産	63,211	設備のリース負債	95
建物	34,318	固定負債	682
構築物	2,362	社債	8
機械及び装置	49,838	新築設備のリース負債	50,016
車両運搬具	239	社債	9,500
工具、器具及び備品	12,148	新築設備のリース負債	158
土地	8,754	長期借入金	27,400
リース資産	4,610	長期未払金	1,000
建設仮勘定	2,800	リース負債	1,023
減価償却累計額	△51,858	退職給付引当金	8,983
無形固定資産	124	役員退職慰労引当金	644
ソフトウェア	124	資産除去債務	830
投資その他の資産	34,903	負債合計	119,119
投資有価証券	23,621	(純資産の部)	
関係会社株式	4,221	株主資本	55,770
長期貸付金	812	資本金	17,000
長期前払費用	87	資本剰余金	38,770
繰延税金資産	4,722	資本準備金	16,970
その他貸倒引当金	1,661	その他資本剰余金	483
	△221	利益剰余金	21,307
		利益準備金	2,195
		その他利益剰余金	18,803
		特別償却準備金	217
		別途積立金	12,520
		繰越利益剰余金	6,375
		自己株式	△21
		評価・換算差額等	△322
		その他有価証券評価差額金	△322
		新株予約権	35
資産合計	174,598	純資産合計	55,490
		負債及び純資産合計	174,598

チェックリスト

(配列方法) 資産と負債の記載順序は、流動性配列法（流動性の高い項目から並べて記載する方法）になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(金額単位) 単位は円又は千円又は百万円に統一されているか。また、その他の計算書類等（連結注記、個別計算書類等）と単位が一致しているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産-範囲) 流動資産の各項目は計規74条に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産-集約・区分表示) 流動資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(流動資産-引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-範囲) 固定資産の各項目は計規74条に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-集約・区分表示) 固定資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産(有形)-減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産(無形)-減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額は直接控除してあるか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(固定資産-繰延税金資産の表示) 繰延税金資産の表示は、繰延税金負債相殺後の金額になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/>
(繰延資産-範囲) 繰延資産の各項目は計規74条に従っているか。	<input checked="" type="checkbox"/>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(重要な非資金取引の内容を記載する場合)

○ 重要な非資金取引の内容

(○) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	〇〇百万円	〇〇百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	〇〇 "	〇〇 "
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	〇〇百万円	〇〇百万円

(○) ファイナンス・リース取引にかかる資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	〇〇百万円	〇〇百万円

(○) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	〇〇百万円	〇〇百万円

8

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (20X0年3月31日)
(省略)

当連結会計年度 (20X1年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
米ドル 買建	〇〇〇	—	〇〇〇	〇〇〇
米ドル 売建	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	△〇〇
合計	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (20X0年3月31日)
(省略)

当連結会計年度 (20X1年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇
合計	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (20X0年3月31日)
(省略)

当連結会計年度 (20X1年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	〇〇〇	—	〇〇〇
	米ドル				
	買建	米ドル	買掛金	〇〇〇	〇〇
合計			〇〇〇	〇〇	〇〇〇

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

監修

宝印刷株式会社

上場企業のディスクロージャー関連書類・EDINET 書類作成および IR 活動に関するサポート事業大手。

上場予定会社の上場準備から既上場会社の継続開示サポートまで。金融商品取引法、XBRL、会社法、IR、投資信託、REIT 等ディスクロージャー分野の専門にわたるサービスを展開している。

有価証券報告書・招集通知記載事例集の作成、各種セミナーの企画、株主総会支援等コンサルティング業務や XBRL データ変換ツールの開発等、各種 IT ツールの開発にも注力している。

2015年6月28日 初版第1刷発行
2021年8月1日 第2刷発行

財務報告実務検定開示様式に関する公式テキスト ひな型&チェックリスト編
2021年3月期（2021年8月1日版）

監修者 宝印刷株式会社
編著者 日本IPO実務検定協会
発行者 岩村 浩 寿
発行所 リンケージ・パブリッシング
〒104-8611
東京都中央区銀座7-2
7-ケイビル 6F
TEL 03(4577)7858
FAX 03(6760)1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）することは、著者・出版社の権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本IPO実務検定協会にご所属ください。
- ・本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子メール、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。